

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年4月25日
【事業年度】	第11期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社テムザック
【英訳名】	tmsuk co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高本 陽一
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093(581)3520（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【最寄りの連絡場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093(581)3520（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	290,022	85,797	127,853	116,105	128,014
経常損失 (千円)	390,895	250,743	163,190	147,989	132,326
当期純損失 (千円)	562,702	258,710	135,904	151,943	92,360
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,054,050	1,074,900	1,076,130	1,077,630	1,077,630
発行済株式総数 (株)	5,786	58,555	58,596	58,646	58,646
純資産額 (千円)	360,224	577,235	710,680	859,623	951,984
総資産額 (千円)	327,037	288,489	274,723	252,563	251,956
1株当たり純資産額 (円)	62,257円96銭	9,857円99銭	12,128円47銭	14,657円83銭	16,232円72銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	97,725円38銭	4,462円06銭	2,320円94銭	2,591円11銭	1,574円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	110.1	200.1	258.7	340.4	377.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	553,957	79,634	55,190	113,686	9,571
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,032	883	51,521	523	3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,529	80,130	2,413	115,384	7,370
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,232	844	2,100	3,274	1,908
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	28 [0]	24 [0]	20 [0]	23 [0]	23 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 当社は平成19年8月18日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該分割が行なわれたと仮定して算出した1株当たり情報を算出しております。

2【沿革】

平成12年1月 株式会社テムスの研究部門が分社独立し、

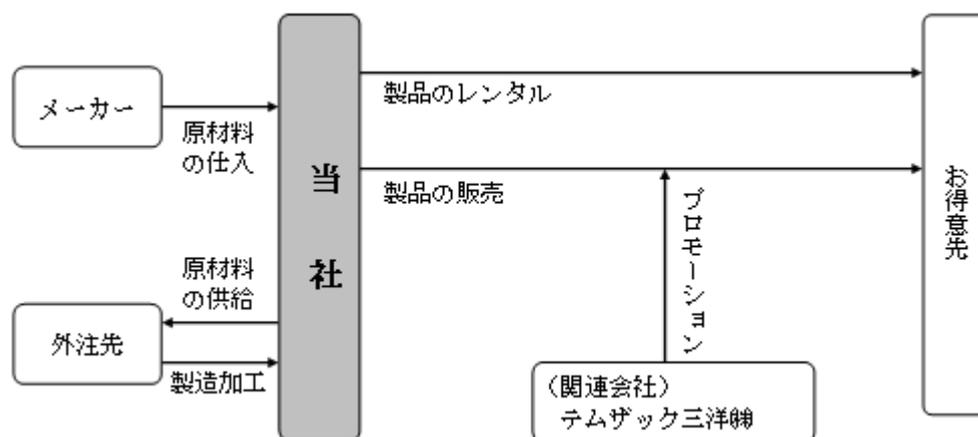
- 資本金5,000万円で株式会社を設立、商号を株式会社テムザックとする。
遠隔操作のロボットの研究開発を行っている。
- 平成12年 8月 資本金2,000万円で株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（非連結子会社）を設立。
遠隔操作ロボットのメディアや一般への広報活動を行っていましたが、当該事業を当社が引き継いだため、現在休眠状態にあります。
- 平成13年 9月 現在地に本社及び研究所を移転。
- 平成15年 4月 三洋電機株式会社との合併会社として資本金1,500万円でテムザック三洋株式会社（関連会社）を設立。
- 平成16年 9月 小倉北区西港に研究所を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社（株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（以下（株）TCT））及び関連会社（テムザック三洋株式会社）で構成され、生活分野、公共分野、医療福祉分野などの遠隔操作ロボット、自律ロボット、その他各種ロボットの研究開発、製造、販売、メンテナンス及びコンサルティング業務、リース及びレンタル業、ロボットのプロモーション活動を兼ねたイベント事業、移動体通信及びインターネット通信に関するハードウェア・ソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって、示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



平成13年11月に(株)TCTが行っていた、プロモーション活動及びレンタル事業を当社が引き継いだため、(株)TCTは現在休眠状態であります。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
株式会社テムザック・コ ミュニケーション・テク ノロジー(株)TCT)	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド 型ロボットの広 報及び販売	50	役員の兼任 3名

(注) 1. 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 上記子会社が行っていた事業については、平成13年11月に当社が引き継いでおり、同社は現在休眠状態でありま
す。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テムザック三洋株式会社	東京都台東区	15,000	家庭用留守番ロ ボット「番竜」 及び「ロボリ ア」の広報及び 販売	49	家庭用留守番ロボット「番 竜」及び「ロボリア」のマ スメディアに対する広報と 販売を行っている。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
23	41.9	6.6	6,905

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はありません。

2. 平均年間給与は、年俸制の年俸額で計算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復と政府の経済対策による景気下支え効果等により回復傾向が見られたものの、円高による企業収益への影響や、株価の低迷が続く中、雇用・所得環境は改善されず、先行き不透明な状況が続いております。

ロボット関連業界においては、少子高齢化による労働力の減少などを背景に、経済産業省がわが国のロボット関連産業について、2035年には9.7兆円に達する将来市場成長予測を公表するなど、引き続き今後のわが国の成長産業の柱として期待されております。

このような環境の中で当社は、これまでの研究開発の成果として、企業、官公庁、大学等からの受注生産、受託開発を中心に事業を展開してまいりましたが、当事業年度、商品化ステージに近い製品ラインナップ別に国内企業との連携を深め、本格的な市場投入を実現するビジネスモデル構築に注力いたしました。

事業活動のモデルとしては、「受託開発型事業」「量産型事業」「レンタル・ライセンス事業」を確立し、他社に先駆け積極的に事業展開を図っております。

受託開発型事業

昭和大学歯学部からの委託を受け、歯治療の技能訓練を支援するロボットを開発いたしました。歯科医を目指す学生が臨床実習を終える際の技能試験にロボットが使用され、信頼性、有効性、実用性が高く評価されました。

その他、複数社の国内大手企業からの受託開発により、それぞれの開発ニーズに合わせ、設計、試作機の開発等を行っております。これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野、それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入する受託開発型事業により、一層の売上増を目指します。

量産型事業

当社初の量産ロボットである、家庭用留守番ロボット「ロボリア」の販売に加え、災害救助用ロボット「援竜」をベースとした特殊車両について、官公庁向けの数年に渡る営業活動が実を結び、当事業年度、2台の受注を獲得いたしました。本受注により、全国配備されている特殊車両の代替需要が見込まれます。

レンタル・ライセンス事業

当事業年度、景気悪化の影響からロボットイベントの依頼件数は減少したものの、引き続きロボットレンタル事業での収益をあげております。

さらに、前事業年度に当社が主体となり開発いたしました、ユニバーサルピークル「ロデム」について、当社が提携企業に対して技術協力、事業化に向けた共同研究を実施し、対価を獲得するなど、ライセンス事業のビジネスも実施いたしました。

以上の結果、売上高は128,014千円（前期比10.3%増）となったものの、販売費及び一般管理費が159,762千円（前期比0.1%減）となり、営業損失が99,160千円（前期比6.9%増）、経常損失は132,326千円（前期比10.6%減）、当期純損失は92,360千円（前期比39.2%減）となり、債務超過951,984千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金による資金調達を行いました。営業活動によるキャッシュフローが9,571千円となり、前事業年度末に比べ123,257千円増加し、当事業年度末には1,908千円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ123,257千円支出減少し、9,571千円となりました。この減少は、税引前当期純損失が91,383千円となったことやたな卸資産の増加額が12,218千円となったこと及び未払金の増加額が49,052千円となったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、3,567千円となりました。これは、主に無形固定資産取得による支出が前事業年度に比べ3,044千円増加したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、7,370千円となりました。これは、主に第三者割当増資による収入が2,845千円減少したことによるものと金融機関への借入返済7,369千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第11期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ロボット事業(千円)	126,005	119.7	
合計(千円)	126,005	119.7	

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	第11期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット事業	153,899	99.4	108,603	134.5
イベント事業	2,545	23.3	536	-
合計	156,444	94.4	109,139	135.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	第11期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	前年同期比(%)	
ロボット事業(千円)	126,005	119.7	
イベント事業(千円)	2,009	18.4	
合計(千円)	128,014	110.2	

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第10期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第11期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊通テクノプロト(株)	84,180	72.5	7,068	5.5
(株)大林組	2,852	2.4	14,886	11.6
イオンモール(株)	1,090	0.9	-	-
(学)昭和大学	9,028	7.7	55,774	43.5
(株)サンワハイテック	-	-	9,523	7.4
トステム(株)	-	-	2,839	2.2
ヤンマー(株)	-	-	20,000	15.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、売上の一層の拡大、財務体質の強化、単年度黒字化であり、次の4項目を優先的に取り組んでまいります。

パートナー企業との提携強化による売上の拡大及び量産型事業の推進

製品化ステージに近い商品ラインナップ別に、当社技術、製品、知的財産権、企業ブランドを高く評価する企業との強固な提携により、受託開発型事業から、量産型事業に移行できるよう事業を推進してまいります。

受託開発、受注生産による売上の拡大

これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野、それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入し、売上及び利益の拡大を目指します。

財務の抜本的改善

事業の進捗、国内企業との強固な提携などによる経営環境の好転により、現在の債務超過を解消する抜本的な資金調達を早急に進めてまいります。

人材・組織の強化

今後予想されるロボット関連産業の技術進歩の先端を歩むべく、既存製品の更なる改良、新技術の習得に努め、市場のニーズを的確に把握し、それを合理的なコスト内で製品化するための組織体制の構築を進めます。また、従業員一人ひとりのスキル、知識、意欲の向上により、少数精鋭で仕事の生産性・効率性を高め、業務改善を推進いたします。

以上のように、今後も引き続きロボット事業の市場創出に向け、技術力の集積、収益拡大に努め、経営資源の効率的かつ有効な活用を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) ロボット産業の成長性

経済産業省は、少子高齢化による労働力の減少などを背景に、わが国のロボット関連産業について、2035年には9.7兆円に達する将来市場成長予測を公表するなど、引き続き今後のわが国の成長産業の柱として期待されております。

この市場が予測通りに成長せず、半分程度の市場規模となった場合、あるいは様々な経済要因等により同市場が極端に縮小した場合は、当社事業に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大手企業の進出等による競争激化

ロボット産業の成長に伴い、日本国内の大手企業のみならず海外の政府や企業が、桁違いに豊富な資金を投入して参入してきた場合、そして当社の事業推進スピードが鈍化した場合は、当社のアドバンテージは短期間で追い越される可能性があり、当社の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 受託売上

設定期より国や県等から予算を頂き委託事業等を行っておりますが、案件につきましては、長期化に及び、かつ、1件あたりの契約金額が大きいものもあり、現在の当社の売上高に対する割合が高い状況にあります。契約内容に則した成果が上がらなかった場合、あるいは国等のロボット産業政策に対する方針変換等により予算配分が極端に縮小した場合には、当社に支払われる契約金額が減額となり、売上高に影響を与える可能性があります。

(4) 実用量産機の販売

第12期においても、引き続き量産型の家庭用ロボット「T7-6ロボリア」による売上増を見込んでおり、今後の収益寄与に期待しておりますが、一般消費市場での評価等により、販売が成功しない場合には、当社の事業の安定拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該製品の不具合により顧客が損害を被った場合には損害賠償請求を受けるなど、当社ブランドに対する信頼性が低下することが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等調達

当社の事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性または購入のための費用が増加する可能性があります。した

がって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社の業績に影響を与えることがあります。

(6)人材確保

当社の事業の成否は、研究開発、生産体制の構築、営業販売、経営管理等のすべての部門における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各分野における有能な人材は限られており、特に研究開発部門の人材確保は、景気回復に伴い人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出防止や新規雇用ができない可能性があります。

(7)資金調達

当社は当事業年度末時点で債務超過の状態にあり、借入金の返済等に関して、遅延が発生しております。したがって、期限の利益の喪失および追加利息の発生、また、与信不安により取引先との関係に支障が生じたり、人材の確保の困難等が発生する可能性があります。これらの状況を回避し、早期に債務超過を解消するため、今後は営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、外部スポンサーからの出資を受け、将来的には株式上場により広く市場から資金調達することを計画しておりますが、それまでは、従来通り第三者割当増資をあわせた資金調達を行っていく予定です。予定している資金調達ができない場合には、事業体の存続に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、設立当時より「人と空間を共有するロボット・人の役に立つロボット」の開発を目指し、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、大型の災害救助用ロボット、量産型ロボットの2つのカテゴリを中心に、商品化に向けた開発を行っております。

当事業年度につきましては、災害救助用ロボット「援竜」をベースとした特殊車両について、官公庁向けの数年に渡る営業活動が実を結び、当事業年度2台の受注を獲得し、開発に着手しました。

量産型ロボットにおいては、前事業年度に当社が主体となり開発いたしました、ユニバーサルビークル「ロデム」の商品化に向けて、開発を継続しております。

委託事業として、昭和大学歯学部からの委託を受け、歯治療の技能訓練を支援するロボットを開発いたしました。また、株式会社大林組から壁面検査ロボットの開発委託も受けております。

なお、当事業年度における研究開発費は、63,744千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産総額は251百万円（前事業年度末252百万円）となり、0百万円減少しました。主な減少要因は以下によるものです。

流動資産について現金及び預金は、26百万円の新規借入を実施した一方34百万円の借入金の返済を行なったこと等により1百万円（同3百万円）と1百万円減少しました。また、棚卸資産は203百万円（同191百万円）と12百万円の増加となりました。

有形固定資産については、機械装置及び工具器具備品の減価償却により14百万円減少したため、30百万円（同45百万円）と14百万円の減少となりました。

無形固定資産については、2百万円の取得があったものの減価償却により1百万円減少したため、5百万円（同3百万円）と1百万円の増加となりました。

投資その他の資産については、0百万円の敷金の増加及び0百万円の長期前払費用の増加等により2百万円（同1百万円）と0百万円の増加となりました。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は1,203百万円（前事業年度末1,112百万円）となり、91百万円増加しました。未払金が49百万円増加したこと、前受金が25百万円増加したことが主な要因です。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	事務所	11,738	1,573	25,366	- (-)	19,005	57,684	12
研究所 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	研究所	3,068	-	-	- (-)	-	3,068	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 本社建物及び研究所建物を賃借しており、年間賃借料は9,428千円であります。
3. 本社の機械装置のうち、ロボット製造用機械装置73千円につきましては、外注先に無償貸与しております。
4. 本社の工具器具及び備品のうち、ロボット製造用金型等13,340千円につきましては、外注先に無償貸与しております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	5,361	7,529

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,370
計	18,370

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,646	58,646	該当なし	-
計	58,646	58,646	-	-

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	493	488
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1 . 493	488
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600,000円 資本組入額 300,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる普通株式の数を調整し、調整の結果生じる100分の1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、および他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める目的となる普通株式の数の調整を行うことができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年9月26日 (注)1	44	3,036	13,200	462,800	13,200	232,800
平成14年11月22日 (注)2	25	3,061	7,500	470,300	7,500	240,300
平成15年2月26日 (注)3	12	3,073	3,600	473,900	3,600	243,900
平成15年5月29日 (注)4	8	3,081	2,400	476,300	2,400	246,300
平成15年10月24日 (注)5	172	3,253	51,600	527,900	51,600	297,900
平成15年12月26日 (注)6	87	3,340	26,100	554,000	26,100	324,000
平成15年12月29日 (注)7	700	4,040	17,500	571,500	17,850	341,850
平成16年1月8日 (注)8	150	4,190	3,750	575,250	3,825	345,675
平成16年3月9日 (注)9	10	4,200	3,000	578,250	3,000	348,675
平成16年3月25日 (注)10	39	4,239	11,700	589,950	11,700	360,375
平成16年4月27日 (注)11	90	4,329	27,000	616,950	27,000	387,375
平成16年5月14日 (注)12	338	4,667	101,400	718,350	101,400	488,775
平成16年12月22日 (注)13	22	4,689	6,600	724,950	6,600	495,375
平成17年1月28日 (注)14	167	4,856	50,100	775,050	50,100	545,475
平成17年2月28日 (注)15	18	4,874	5,400	780,450	5,400	550,875
平成17年3月24日 (注)16	34	4,908	10,200	790,650	10,200	561,075
平成17年4月22日 (注)17	55	4,963	16,500	807,150	16,500	577,575
平成17年5月27日 (注)18	47	5,010	14,100	821,250	14,100	591,675
平成17年8月26日 (注)19	15	5,025	4,500	825,750	4,500	596,175
平成17年9月29日 (注)20	652	5,677	195,600	1,021,350	195,600	791,775
平成17年10月28日 (注)21	69	5,746	20,700	1,042,050	20,700	812,475

平成18年6月29日 (注)22	20	5,766	6,000	1,048,050	6,000	818,475
平成18年11月29日 (注)23	20	5,786	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年8月18日 (注)24	52,074	57,860	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年9月25日 (注)25	84	57,944	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年10月25日 (注)26	501	58,445	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年11月29日 (注)27	60	58,505	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年12月26日 (注)28	50	58,555	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成20年12月26日 (注)29	41	58,596	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成21年2月16日 (注)30	50	58,646	6,000	1,054,050	6,000	824,475

- (注)1. 第三者割当 44株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 個人株主5名
2. 第三者割当 25株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 個人株主5名
3. 第三者割当 12株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 個人株主3名
4. 第三者割当 8株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 個人株主1名
5. 第三者割当 172株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 三洋電機株式会社、他1名
6. 第三者割当 87株
 発行価格 600,000円
 資本組入額 300,000円
 主な割当先 個人株主4名
7. 新株引受権行使 700株
 行使価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 行使者 高本陽一
8. 新株引受権行使 150株
 行使価格 50,000円
 資本組入額 25,000円
 行使者 高本陽一、田原公生
9. 第三者割当 10株
 発行価格 600,000円

	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合
10.	第三者割当	39株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	株式会社野口商会、他4名
11.	第三者割当	90株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合
12.	第三者割当	338株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	新産業創造投資事業有限責任組合、あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合りそな キャピタル1号投資事業有限責任組合、株式会社UFJキャピタル、新規事業投資株式会社
13.	第三者割当	22株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主2名
14.	第三者割当	167株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	ベンチャービジネス証券投資法人、他2名
15.	第三者割当	18株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主4名
16.	第三者割当	34株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主6名
17.	第三者割当	55株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	株式会社ワールドインテック、他1名
18.	第三者割当	47株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主5名
19.	第三者割当	15株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	個人株主3名
20.	第三者割当	652株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合、三井住友海上C2005V投資事業有限責任組 合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、三生4号投資事業有限 責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、 ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、他3名
21.	第三者割当	69株
	発行価格	600,000円
	資本組入額	300,000円
	主な割当先	ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合、三生4号投資事業有限責任組合、FTI8号投資事業組 合

22. 第三者割当 20株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 株式会社オフィスK & K
23. 第三者割当 20株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主1名
24. 株式分割 52,074株
1株につき10株の割合をもって分割する
25. 第三者割当 84株
発行価格 5,040,000円
資本組入額 2,520,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム
26. 株式分割 501株
発行価格 30,060,000円
資本組入額 15,030,000円
主な割当先 有限会社コンセスト 他2名
27. 株式分割 60株
発行価格 3,600,000円
資本組入額 1,800,000円
主な割当先 株式会社佐藤不動産 他1名
28. 株式分割 50株
発行価格 3,000,000円
資本組入額 1,500,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム 他1名
29. 株式分割 41株
発行価格 2,460,000円
資本組入額 1,230,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム
30. 株式分割 50株
発行価格 3,000,000円
資本組入額 1,500,000円
主な割当先 株式会社オーブンドリーム

(5) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	37	3	-	155	195	-
所有株式数(株)	-	-	-	2,381	200	-	3,205	5,786	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	41.1	3.5	-	55.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高本 陽一	北九州市小倉南区	20,060	34.20
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2-5-5	3,350	5.71
三井住友海上C2005V投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-10八重洲名古屋ビル3F	1,700	2.89
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,680	2.86
新産業創造投資事業有限責任組合 無限責任組合員 新産業育成株式会社	東京都大田区大森東1-27-1-201	1,630	2.77
デフタ アライアンス ファンド (常任代理人 バックオフィス株式会社)	111 PINE ST.SUITE 1410 SAN FRANCISCO, CA 94111 U.S.A (東京都品川区西五反田7丁目22-17 TOCビル11F)	1,200	2.04
安枝 貞子	福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6	1,120	1.90
DJB新規事業投資事業組合 業務執行組合員 住信インベストメント株式会社	東京都中央区京橋1-4-13 住信インベストメント株式会社気付	1,000	1.70
高本 貞子	福岡県北九州市小倉北区下富野5丁目13-20	830	1.41
安枝 守太	福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6	730	1.24
計	-	33,300	56.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,646	58,646	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	58,646	-	-
総株主の議決権	-	58,646	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名(注)1. 当社従業員 29名(注)2. 当社監査役 3名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり600,000円(注)3.
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし新株予約権者が当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権に行使は認めない。 3. その他権利行使の条件は、平成17年3月28日開催の第5回定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 割当者のうち1名は辞任により権利を喪失しております。

(注)2. 割当者のうち1名は退職により権利を喪失しております。

(注)3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えておりますが、設立期からの累積損失を解消することが当面の課題であり、全社一丸となってその課題に立ち向かうとともに、一刻も早く安定配当を実現させるべく努力する所存であります。

したがって、当期の利益配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	高本 陽一	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 東洋運搬機㈱入社 昭和59年3月 (資)高本商会(現㈱テムス)入社 昭和62年11月 ㈱テムス代表取締役就任 平成12年1月 当社代表取締役就任(現) 平成12年6月 ㈱テムス代表取締役退任 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任(現) 平成15年4月 テムザック三洋㈱取締役就任(現)	(注)2	20,060
取締役	技術本部長	馬場 勝之	昭和30年9月10日生	平成4年5月 ㈱テムス入社 平成12年1月 ㈱テムス退社 平成12年1月 当社取締役研究所長就任(現) 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成19年3月 当社取締役技術本部長(現)	(注)2	130
取締役	-	小橋 康浩	昭和41年7月24日生	平成2年6月 ㈱ベジーコーポレーション代表取締役社長就任(現) 平成11年4月 ㈱フリップ取締役就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長辞任 平成16年1月 ㈱サンストリーム代表取締役就任(現)	(注)2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	原 丈人	昭和27年10月10日生	昭和59年 米国ベンチャーキャピタリストとして独立 平成5年6月 財団法人原知の総合通信システム基金理事就任(現) 平成6年7月 ポーランド㈱代表取締役会長就任 平成9年12月 同社代表取締役会長退任 平成11年10月 経済同友会金融資本市場委員会委員就任(現) 平成12年4月 国際科学振興財団顧問就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成13年6月 デフタ・パートナーズ事業持株会社グループ会長兼CEO(現) 平成15年3月 米国ビジネス・アドバイザー・カウンシル名誉議長就任(現)	(注)2	-
常勤監査役 (注)1	-	松尾潤二	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 ㈱博報堂入社 平成8年1月 博報堂香港有限公司社長就任 平成12年2月 同社退職・北九州にてコンサルティング業開始 平成16年11月 ㈱ナチュラルテック代表取締役就任(現) 平成19年5月 当社顧問就任 平成19年9月 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役 (注)1	-	大津 雅司	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和49年2月 同社退職 昭和50年11月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和60年7月 同所退職 昭和60年9月 大津公認会計士事務所開設(現) 平成14年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	50
監査役 (注)1	-	植田 文雄	昭和30年12月9日生	昭和53年4月 ㈱日本メディカル・サプライ(現、㈱ジェイ・エム・エス)入社 昭和58年7月 同社退職 昭和62年10月 監査法人トーマツ入所 平成13年8月 同所退職 平成13年9月 植田公認会計士事務所開設(現) 平成16年3月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
計						1,596

- (注)1.なお、監査役寺沢信一、監査役大津雅司および監査役植田文雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
- 2.平成19年3月29日開催の定時株主総会より2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会までであります。
- 3.平成16年3月30日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。
- 4.平成17年3月28日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人の役に立つロボットをつくる」という企業理念のもと、株主をはじめステークホルダーの皆様から信頼される企業となるため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めることを最重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成され、定例・臨時の取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

取締役会は取締役7名（当事業年度末時点）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な経営の意思決定と業務執行に努めております。

当社の内部監査については、経営管理部（2名）により業務活動が適正・効率的に行われているかを、客観的事実に基づき、また公平な態度をもって監査を実施し、監査役及び会計監査人との相互連携を図っております。また、経営管理部の監査については、経営企画部（2名）により監査を実施しております。

当社は会計監査人として公認会計士北部九州監査団と監査契約を締結しております。

法律面に関して、長島・大野・常松法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整えております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺沢信一及び大津雅司は、当期末現在で当社普通株式をそれぞれ20株（出資比率0.35%）及び5株（0.09%）所有しております。その他の社外監査役と当社の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役（2名）の年間報酬総額	17,088千円
監査役（1名）の年間報酬総額	3,600千円

（注） 取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人としての報酬24,973千円は含まれておりません。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会の議決により、当社定款において取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に従い、善意で、かつ重大な過失なくして取締役または監査役に責任が生じた場合に、取締役会決議により、会社に対する責任を合理的な範囲に軽減できる旨の規定、また、有為な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に従い、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を制定しております。

(4) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円

(5) 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月29日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北部九州監査団により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274	1,908
売掛金	1,607	273
製品	1 160,537	1 155,629
原材料	12,944	12,944
仕掛品	17,939	35,066
前払費用	692	1,293
立替金	4,751	4,895
未収消費税等	-	817
その他	609	982
流動資産合計	202,358	213,811
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	28,836	17,423
工具、器具及び備品(純額)	16,573	13,543
有形固定資産合計	45,409	30,967
無形固定資産		
特許権	2,140	1,868
商標権	648	609
意匠権	477	260
ソフトウェア	-	2,318
無形固定資産合計	3,265	5,056
投資その他の資産		
関係会社株式	42	42
長期前払費用	1,476	1,767
その他	10	310
投資その他の資産合計	1,529	2,120
固定資産合計	50,205	38,144
資産合計	252,563	251,956

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,267	15,635
短期借入金	1, 2 323,107	1, 2 306,047
1年内返済予定の長期借入金	98,401	122,099
未払金	217,495	266,548
未払費用	196,091	212,800
未払法人税等	17,169	21,174
未払消費税等	2,996	3,139
前受金	38,167	63,567
預り金	46,511	46,498
株主短期借入金	52,424	34,267
流動負債合計	995,632	1,091,777
固定負債		
長期借入金	116,555	1 90,592
株主長期借入金	-	21,570
固定負債合計	116,555	112,162
負債合計	1,112,187	1,203,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,630	1,077,630
資本剰余金		
資本準備金	848,055	848,055
資本剰余金合計	848,055	848,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,785,308	2,877,669
利益剰余金合計	2,785,308	2,877,669
株主資本合計	859,623	951,984
純資産合計	859,623	951,984
負債純資産合計	252,563	251,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	116,105	128,014
売上原価		
製品期首たな卸高	164,258	160,537
当期製品製造原価	45,537	62,821
合計	209,795	223,359
他勘定振替高	1 316	1 316
製品期末たな卸高	160,537	155,629
売上原価合計	48,941	67,412
売上総利益	67,164	60,601
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,551	24,688
役員報酬	20,688	20,688
旅費及び交通費	3,482	6,695
広告宣伝費	324	181
地代家賃	351	3,485
減価償却費	24,478	15,472
研究開発費	60,663	63,744
支払報酬	6,189	4,294
その他	25,168	20,511
販売費及び一般管理費合計	2 159,898	2 159,762
営業損失()	92,734	99,160
営業外収益		
受取利息	1	1
受取謝礼金	247	450
補助金等収入	5,105	10,596
その他	639	594
営業外収益合計	5,993	11,642
営業外費用		
支払利息	59,155	43,377
株式交付費	154	-
その他	1,939	1,430
営業外費用合計	61,248	44,807
経常損失()	147,989	132,326
特別利益		
前期損益修正益	4,415	32,344
固定資産売却益	-	57
債務免除益	-	8,540
特別利益合計	4,415	40,942
特別損失		
前期損益修正損	7,310	-
特別損失合計	7,310	-
税引前当期純損失()	150,884	91,383
法人税、住民税及び事業税	1,059	977
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,059	977
当期純損失()	151,943	92,360

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,665	17.1	30,158	37.7
労務費		43,711	70.1	35,955	45.0
経費		7,943	12.8	13,834	17.3
当期総製造費用		62,320	100.0	79,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,156		17,939	
合計		63,477		97,888	
期末仕掛品たな卸高		17,939		35,066	
当期製品製造原価		45,537		62,821	

原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。
なお、量産型の家庭用ロボットにつ
いては、実際原価による単純総合原
価計算を採用しております。

原価計算の方法
同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
支払手数料(千円)	-	10,000
旅費交通費(千円)	3,054	1,831

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,076,130	1,077,630
当期変動額		
新株の発行	1,500	
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	1,077,630	1,077,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	846,555	848,055
当期変動額		
新株の発行	1,500	
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	848,055	848,055
資本剰余金合計		
前期末残高	846,555	848,055
当期変動額		
新株の発行	1,500	
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	848,055	848,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,633,365	2,785,308
当期変動額		
当期純損失()	151,943	92,360
当期変動額合計	151,943	92,360
当期末残高	2,785,308	2,877,669
利益剰余金合計		
前期末残高	2,633,365	2,785,308
当期変動額		
当期純損失()	151,943	92,360
当期変動額合計	151,943	92,360
当期末残高	2,785,308	2,877,669
株主資本合計		
前期末残高	710,680	859,623
当期変動額		
新株の発行	3,000	
当期純損失()	151,943	92,360
当期変動額合計	148,943	92,360
当期末残高	859,623	951,984
純資産合計		
前期末残高	710,680	859,623
当期変動額		
新株の発行	3,000	
当期純損失()	151,943	92,360

当期変動額合計	148,943	92,360
当期末残高	859,623	951,984

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	150,884	91,383
減価償却費	24,478	15,472
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	59,155	43,377
株式交付費	154	-
固定資産売却損益(は益)	-	57
債務免除益	-	8,540
売上債権の増減額(は増加)	9,604	1,334
たな卸資産の増減額(は増加)	13,024	12,218
未収消費税等の増減額(は増加)	-	817
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,510	898
仕入債務の増減額(は減少)	107,886	12,368
未払金の増減額(は減少)	19,622	49,052
未払費用の増減額(は減少)	54,387	16,708
未払消費税等の増減額(は減少)	1,094	143
その他の流動負債の増減額(は減少)	47,123	27,355
その他	9,374	2,111
小計	53,500	54,006
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	59,155	43,377
法人税等の支払額	1,032	1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,686	9,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	125
無形固定資産の取得による支出	329	2,882
投資その他の資産の増減額(は増加)	194	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,117	29,856
長期借入れによる収入	100,000	26,900
長期借入金の返済による支出	578	4,413
株式の発行による収入	2,845	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,384	7,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,174	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,100	3,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,274	1,908

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入し、受託開発、受注生産を中心とした売上の拡大を目指します。また、当社技術、知的財産権、企業ブランドを高く評価する海外政府、企業との提携により、国内での受託開発を中心とした事業展開のみならず、販売型（マスマーケティング）事業の確立に早期に結びつく可能性のある海外関連の商談に対しても、経営資源を投じてまいります。</p> <p>財務面におきましては、売上の増加とともに、第三者割当増資による資金調達にも努めてまいります。引き続き、事業及び財務基盤、両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいります。</p> <p>当社の事業の継続は、受託開発、受注生産を中心とした各種ロボットの販売と、予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果物を納入し、受託開発、受注生産を中心とした売上の拡大を目指します。また、当社技術、知的財産権、企業ブランドを高く評価する国内大手企業、海外政府との提携により、量産型事業の確立に早期に結びつくよう経営資源を投じてまいります。</p> <p>財務面におきましては、売上の増加とともに、抜本的な財務改善となる資金調達にも努めてまいります。引き続き、事業及び財務基盤、両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいります。</p> <p>当社の事業の継続は、企業、大学等からの受託開発、受注生産を中心とした事業、パートナー企業との共同事業、予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。なお、量産型の家庭用口ポットについては、総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価基準に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。なお、これにより損益に与える影響はありません。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。なお、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 3～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 商標権 10年 意匠権 7年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 3～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 特許権 8年 商標権 10年 意匠権 7年 ソフトウェア 5年
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支払時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 この結果、当事業年度の貸倒引当金は計上していません。	貸倒引当金 同左
項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税、及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当事業年度は資産計上したリース取引はなく、これによる損益に対する影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>製品 114,783千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 42,500千円</p> <p>円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <p>製品 114,783千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 10,640千円</p> <p>長期借入金 24,751千円</p> <p>計 35,391千円</p>
<p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,800千円</p>	<p>2 関係会社に対する負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,800千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 158千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 316千円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>60,663千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>63,744千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,596	50	-	58,646
合計	58,596	50	-	58,646
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加50株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,646	-	-	58,646
合計	58,646	-	-	58,646
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記の現金及び預金とは一致しております。また、現金及び預金の内訳に預入期間が3ヶ月を超える固定性預金はありません。	同左

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、運転資金を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

管理部門の担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

管理部門の担当者が定期的に金利動向等を把握して、借入金の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、管理部門が定期的に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,908	1,908	-
(2) 売掛金	273	273	-
資産計	2,181	2,181	-
(1) 買掛金	15,635	15,635	-
(2) 短期借入金	337,134	337,134	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	237,441	237,441	-
負債計	590,212	590,212	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため将来キャッシュフローを予想することができません。よって、簡便的に時価を当該帳簿価格としております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,908	-	-	-
売掛金	273	-	-	-
合計	2,181	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,310
権利確定	-
権利行使	-
失効	300
未行使残	2,010

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-

(注) 公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)が適用されないため、記載していません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定後 前事業年度末	2,010
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,010

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	60,000
行使時平均株価（円）	-

（注）公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）が適用されないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">24,046</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">78,927</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">797,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">906,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	減価償却超過額	24,046	一括償却資産損金算入限度超過額	13	棚卸資産評価損	78,927	固定資産評価損	3,556	関係会社株式評価損	1,740	未払事業税	736	繰越欠損金	797,401	繰延税金資産小計	906,421	評価性引当額	906,421	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">19,602</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">76,944</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">742,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,543</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">845,543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </table>	減価償却超過額	19,602	棚卸資産評価損	76,944	固定資産評価損	3,556	関係会社株式評価損	1,740	未払事業税	884	繰越欠損金	742,814	繰延税金資産小計	845,543	評価性引当額	845,543	繰延税金資産合計	-
減価償却超過額	24,046																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	13																																						
棚卸資産評価損	78,927																																						
固定資産評価損	3,556																																						
関係会社株式評価損	1,740																																						
未払事業税	736																																						
繰越欠損金	797,401																																						
繰延税金資産小計	906,421																																						
評価性引当額	906,421																																						
繰延税金資産合計	-																																						
減価償却超過額	19,602																																						
棚卸資産評価損	76,944																																						
固定資産評価損	3,556																																						
関係会社株式評価損	1,740																																						
未払事業税	884																																						
繰越欠損金	742,814																																						
繰延税金資産小計	845,543																																						
評価性引当額	845,543																																						
繰延税金資産合計	-																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ロボットの研究開発、製造、販売事業を中心としたロボット関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 26.1%	-	事務所 の賃借 に関する 取引等	当社銀行借 入に対する 債務被保証	404,853	-	-
								資金の借入	-	短期借入金	41,028

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テム ザック・ コミュニ ケーション・ テクノロ ジー	東京都品 川区	20,000	ヒューマ ノイド型 ロボットの 広報及び 販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 31.3%	-	事務所 の賃借 に関する 取引等	当社銀行借 入に対する 債務被保証	403,888	-	-
								資金の借入	-	短期借入金	28,282
									-	長期借入金	24,751

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テム ザック・ コミュニ ケーション・ テクノロ ジー	東京都品 川区	20,000	ヒューマ ノイド型 ロボットの 広報及び 販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,657円83銭	1株当たり純資産額	16,232円72銭
1株当たり当期純損失金額	2,591円11銭	1株当たり当期純損失金額	1,574円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失(千円)	151,943	92,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,943	92,360
期中平均株式数(株)	58,640	58,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数2,010個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(新株予約権の数2,010個)</p> <p>なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	119,514	-	-	119,514	102,091	-	17,423
工具器具及び備品	150,651	-	2,239	148,411	134,868	11,413	13,543
有形固定資産計	270,165	-	2,239	267,926	236,959	11,413	30,967
無形固定資産							
特許権	100,031	363	-	100,395	98,526	635	1,868
商標権	1,109	79	-	1,189	579	118	609
意匠権	1,523	-	-	1,523	1,262	216	260
ソフトウェア	1,699	2,440	521	3,618	1,821	122	2,318
無形固定資産計	104,364	2,882	521	106,726	102,190	1,091	5,056
長期前払費用	1,476	510	219	1,767	-	-	1,767

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

- (1) 工具器具備品の減少：番竜 2,239千円
(2) ソフトウェアの増加：Solid Works一式の取得 2,440千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	323,107	306,047	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98,401	122,099	-	-
1年以内に返済予定の株主及び従業員借入金	52,423	34,267	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,555	90,592	-	-
株主及び従業員借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	21,570	-	-
合計	590,488	574,577	-	-

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

(注) 借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため平均利率及び返済期限については記載しておりません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

ロボット	
合計	

買掛金

相手先	金額(千円)
その他	
合計	

未払金

相手先	金額(千円)
その他	
合計	

未払費用

品目	金額(千円)
合計	

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第11期中）（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一
公認会計士

代 表 吉 田 尚 是
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査団の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査団は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準において、通常実施すべき重要な監査手続である棚卸資産の実施棚卸の立会等を実施することができなかった。監査の基準は、当監査団に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査団は、重要な監査手続を実施していないこと、及び製品等の棚卸資産が会社総資産の半分以上を占めていること等を鑑み、株式会社テムザックの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査団との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一
公認会計士

代 表 吉 田 尚 是
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査団の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査団は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準において、通常実施すべき重要な監査手続である棚卸資産の実施棚卸の立会等を実施することができなかった。監査の基準は、当監査団に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査団は、重要な監査手続を実施していないこと、及び製品等の棚卸資産が会社総資産の半分以上を占めていること等を鑑み、株式会社テムザックの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査団の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。